

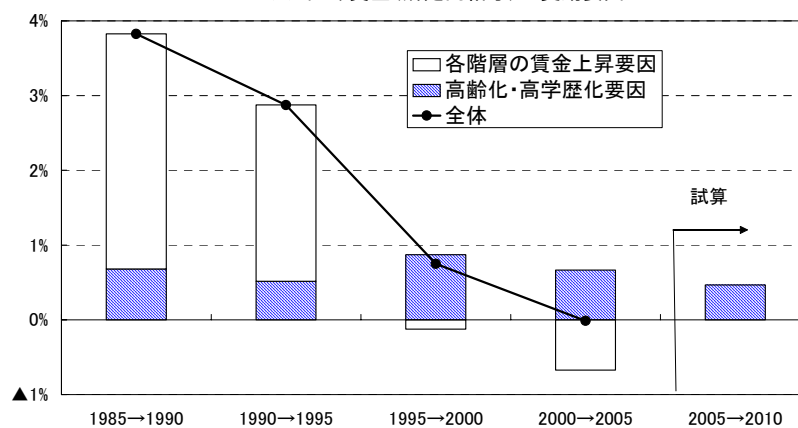
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

高齢化・高学歴化による賃金上昇圧力

1. 労働需給の改善が続く中、賃金の低迷が続いている理由として、①グローバル化の進展等を背景として、企業の人件費抑制姿勢が根強いこと、②賃金水準の低い非正規雇用の割合が増えていること、③新卒採用の急増で賃金水準の低い若年労働者の割合が増えていること、等が考えられる。
2. ここにきて、団塊世代の退職に伴い、相対的に賃金水準の高い高齢層の割合が低下し、一人当たり賃金が押し下げられるとの見方も出ている。
3. しかし、高齢化とともに高学歴化が進んでいることは、賃金上昇圧力として働いている。今後5年間は、高齢化・高学歴化による平均賃金の上昇は年平均で0.5%と試算される。
4. 企業は、賃金カーブのフラット化を進めており、これにより労働者の平均賃金が抑制される可能性はある。ただし、足もとの労働需給は逼迫しており、各階層内の賃金水準を低下させることは次第に難しくなっている。その場合、高齢化・高学歴化による影響が顕在化し、労働者全体の平均賃金が上昇する可能性は念頭に置いておく必要があるだろう。

一人当たり賃金(所定内給与)の変動要因



(注)5年間の年平均値。2005年から2010年については、高齢化・高学歴化要因のみを試算
(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」

シニアエコノミスト 斎藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

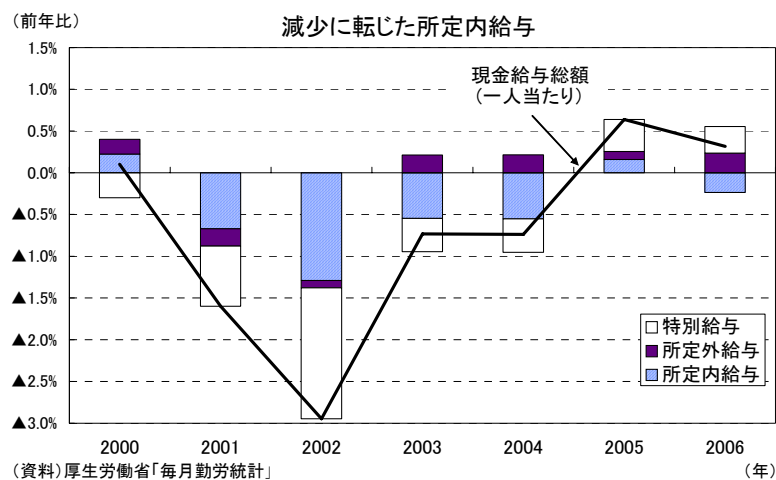
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7 TEL : (03)3512-1884 <http://www.nli-research.co.jp/>

＜高齢化・高学歴化による賃金上昇圧力＞

●低迷する賃金

失業率は4.0%まで低下し、有効求人倍率は1倍を超える水準で推移するなど、労働需給が改善しているにもかかわらず、賃金の伸び悩みが続いている。

2006年の現金給与総額（一人当たり）は前年比0.3%と、2005年の0.6%から伸びが鈍化し、特に所定内給与については、前年比▲0.3%と2005年の0.2%から減少に転じた。



企業収益が好調が続けているにもかかわらず、賃金が低迷している理由としては、①グローバル化の進展等を背景として、企業の人件費抑制姿勢が根強いこと、②賃金水準の低い非正規雇用の割合が増えていること、③新卒採用の急増で賃金水準の低い若年労働者の割合が増えていること、等が考えられる。

●高学歴化の進展は賃金上昇圧力に

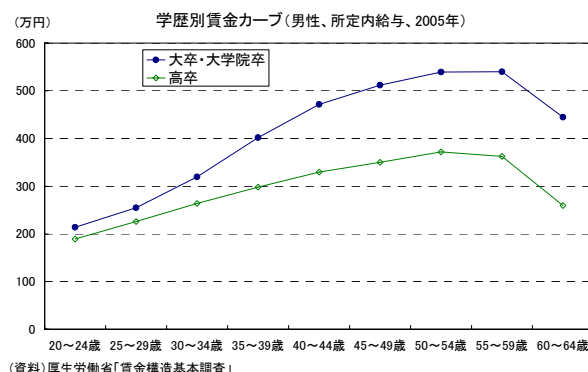
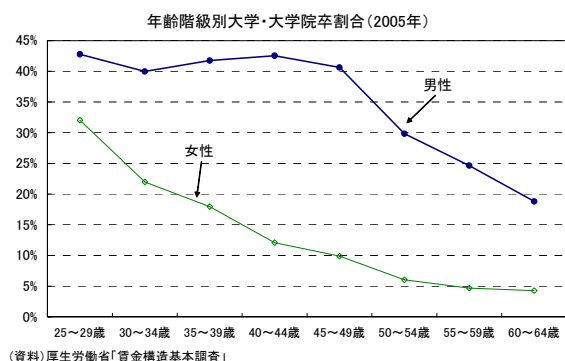
ここにきて特に注目されているのが、2006年後半からすでに増え始めている団塊世代の退職による影響である。今後、団塊世代の退職が本格化することにより雇用者数が減少すれば、人件費総額は確実に減少する。内閣府の試算によれば、2005年から2010年までの5年間で企業の総賃金コストは3%減少することが見込まれている（『日本経済2006-2007』内閣府・2006年12月）。また、団塊世代の退職が本格化することに伴い、相対的に賃金水準の高い高齢層の割合が低下し、一人当たり賃金が押し下げられるとの見方もある。

しかし、中長期的に見れば、高齢層の割合が低下する一方、団塊ジュニア世代が賃金カーブの上昇局面にかかってくることから、高齢化の進展による賃金低下圧力は限定的と考えられる。

また、今後の賃金水準の変化を考える場合に見逃してならないのは、高齢化とともに高学歴化

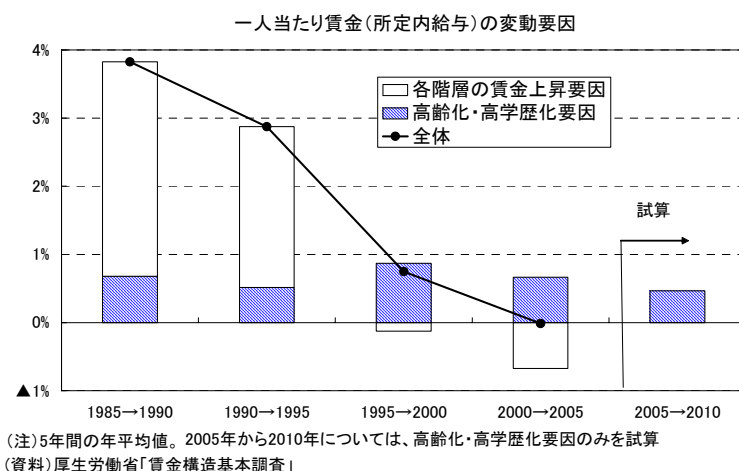
が進んでいることである。

たとえば、2005年時点の男性55～59歳の労働者に占める大学・大学院卒の割合は、24.6%だが、50～54歳では29.8%、45～49歳では40.6%、40～44歳では42.5%と、若い世代ほど高学歴化が進んでいる。学歴の高い労働者ほど賃金水準は高いため、労働者の高学歴化が進むことにより、労働者全体の平均賃金水準には上昇圧力がかかることになる。



実際、過去の平均賃金上昇率を、高齢化・高学歴化要因と各階層（同一年齢、同一学歴）の賃金上昇要因に分けてみると、高齢化・高学歴化の影響は賃金水準を着実に押し上げてきたことが分かる。1990年代前半までは、各階層内の賃金上昇が一人当たり賃金上昇の主因であったが、1990年代後半以降は、各階層内の賃金は低下する一方、高齢化・高学歴化要因が平均賃金の水準を押し上げている。

このような傾向は今後も続くと考えられる。年齢・学歴別の賃金カーブ、年齢階級別の雇用比率（雇用者数／人口）を2005年と同じとし、年齢階級別の学歴割合は、5年後には5歳上の年齢階級に持ち越される（たとえば、2005年の40～44歳の大学・大学院卒割合は2010年の45～49歳の大学・大学院卒割合）とすると、一人当たり賃金は2005年から2010年までに、高齢化・高学歴化による影響だけ見れば、年平均0.5%上昇すると試算される。



もちろん、企業は近年、賃金カーブのフラット化を進めており、これにより労働者の平均賃金が抑制される可能性はあるだろう。ただし、足もとの労働需給は逼迫しており、各階層内の賃金水準を低下させることは次第に難しくなっている。その場合、ここで見たような高齢化・高学歴化による影響が顕在化し、労働者全体の平均賃金が上昇する可能性は念頭に置いておく必要があるだろう。

●月次GDPの動向

<1月、2月>

1月の月次GDPは、民間消費、外需の増加を主因として、前月比0.7%と2ヵ月ぶりの増加となった。

2月の月次GDPは、外需の減少等から、前月比▲0.2%と2ヵ月ぶりの減少を予測する。

日本・月次GDP 予測結果

[月次] →実績値による推計							[四半期] 実績←→予測		
	2006/9	2006/10	2006/11	2006/12	2007/1	2007/2	2006/7-9	2006/10-12	2007/1-3
実質GDP	549,567	555,927	556,858	554,723	558,475	557,551	547,980	555,352	557,337
前期比年率							0.5%	5.5%	1.4%
前期比	0.1%	1.2%	0.2%	▲0.4%	0.7%	▲0.2%	0.1%	1.3%	0.4%
前年同期比	1.5%	2.3%	3.0%	1.7%	3.0%	1.9%	1.5%	2.3%	2.5%
内需（寄与度）	528,716	534,816	534,239	532,857	534,750	535,429	527,072	533,653	535,347
前期比	0.3%	1.1%	▲0.1%	▲0.2%	0.3%	0.1%	▲0.3%	1.2%	0.3%
前年同期比	0.3%	2.1%	1.7%	1.0%	1.9%	1.9%	0.5%	1.7%	2.0%
民間（寄与度）	411,136	417,186	416,140	414,236	417,161	417,492	409,980	415,624	417,591
前期比	0.2%	1.1%	▲0.2%	▲0.3%	0.5%	0.1%	▲0.2%	1.0%	0.4%
前年同期比	0.9%	2.4%	2.0%	1.2%	2.1%	2.0%	1.1%	1.9%	2.1%
民間消費	302,795	306,166	306,355	303,941	307,588	307,311	302,346	305,488	307,037
前期比	0.2%	1.1%	0.1%	▲0.8%	1.2%	▲0.1%	▲1.1%	1.0%	0.5%
前年同期比	▲0.7%	1.0%	0.9%	▲0.2%	1.0%	1.2%	▲0.3%	0.5%	1.1%
民間住宅投資	18,579	18,655	18,811	18,841	18,965	18,863	18,364	18,769	18,866
前期比	0.9%	0.4%	0.8%	0.2%	0.7%	▲0.5%	▲0.1%	2.2%	0.5%
前年同期比	0.7%	1.0%	0.7%	1.0%	0.9%	0.1%	▲0.1%	0.9%	0.6%
民間設備投資	88,043	91,392	90,079	90,595	89,759	90,469	87,926	90,689	91,069
前期比	0.6%	3.8%	▲1.4%	0.6%	▲0.9%	0.8%	1.1%	3.1%	0.4%
前年同期比	6.8%	13.7%	10.6%	9.9%	9.1%	8.0%	6.8%	11.4%	8.2%
民間在庫（寄与度）	2,101	1,355	1,278	1,239	1,230	1,230	1,893	1,291	1,231
前期比	▲0.0%	▲0.1%	▲0.0%	▲0.0%	▲0.0%	0.0%	0.2%	▲0.1%	▲0.0%
前年同期比	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	▲0.0%	▲0.0%	0.2%	0.1%	▲0.0%
公需（寄与度）	117,681	117,730	118,200	118,721	117,690	118,038	117,219	118,166	117,893
前期比	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	▲0.2%	0.1%	▲0.1%	0.2%	▲0.0%
前年同期比	▲0.6%	▲0.3%	▲0.3%	▲0.2%	▲0.2%	▲0.1%	▲0.6%	▲0.3%	▲0.1%
政府消費	96,119	95,889	95,802	95,927	95,783	96,013	95,751	95,873	95,938
前期比	0.5%	▲0.2%	▲0.1%	0.1%	▲0.2%	0.2%	0.7%	0.1%	0.1%
前年同期比	0.7%	1.5%	1.1%	1.2%	1.6%	1.6%	0.3%	1.3%	1.6%
公的固定資本形成	21,263	21,523	22,081	22,476	21,619	21,738	21,244	22,027	21,719
前期比	▲0.1%	1.2%	2.6%	1.8%	▲3.8%	0.6%	▲4.8%	3.7%	▲1.4%
前年同期比	▲14.8%	▲11.6%	▲8.8%	▲6.5%	▲10.6%	▲8.0%	▲14.8%	▲8.9%	▲8.5%
外需（寄与度）	20,546	20,806	22,314	21,561	23,420	21,817	20,929	21,560	21,851
前期比	▲0.2%	0.0%	0.3%	▲0.1%	0.3%	▲0.3%	0.4%	0.1%	0.1%
前年同期比	1.1%	0.1%	1.2%	0.6%	1.1%	0.1%	1.0%	0.6%	0.5%
財貨・サービスの輸出	81,249	81,322	82,347	82,380	84,422	83,748	81,532	82,016	83,546
前期比	▲1.5%	0.1%	1.3%	0.0%	2.5%	▲0.8%	2.4%	0.6%	1.9%
前年同期比	10.0%	6.8%	8.1%	3.9%	11.2%	3.1%	9.4%	6.2%	5.5%
財貨・サービスの輸入	60,703	60,516	60,033	60,819	61,002	61,931	60,604	60,456	61,694
前期比	▲0.0%	▲0.3%	▲0.8%	1.3%	0.3%	1.5%	▲0.5%	▲0.2%	2.0%
前年同期比	2.8%	8.3%	▲0.6%	▲0.2%	3.3%	3.8%	2.5%	2.5%	2.8%

＜民間消費の内訳＞

家計消費（除く帰属家賃）	247,838	250,752	250,502	248,535	251,347	251,203	247,040	249,929	251,185
前期比	0.4%	1.2%	▲0.1%	▲0.8%	1.1%	▲0.1%	▲1.4%	1.2%	0.5%
前年同期比	▲1.1%	0.8%	0.7%	▲0.4%	0.8%	1.0%	▲0.7%	0.3%	0.9%
需要側推計	0.8%	0.7%	0.8%	▲1.3%	1.7%	0.3%	▲1.6%	1.0%	0.8%
前期比	0.8%	0.7%	0.8%	▲1.3%	1.7%	0.3%	▲1.6%	1.0%	0.8%
前年同期比	▲2.8%	▲1.3%	▲0.4%	▲1.5%	0.4%	0.3%	▲2.6%	▲1.0%	0.2%
供給側推計	0.3%	1.4%	0.4%	▲1.1%	0.7%	▲0.3%	▲1.2%	1.6%	0.2%
前期比	0.3%	1.4%	0.4%	▲1.1%	0.7%	▲0.3%	▲1.2%	1.6%	0.2%
前年同期比	0.3%	2.3%	2.4%	1.3%	1.9%	1.9%	0.6%	2.2%	2.1%
帰属家賃	4,055	4,064	4,069	4,074	4,082	4,086	48,592	48,833	49,045
前期比	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.5%	0.5%	0.4%
前年同期比	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	1.9%

（注）家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

（Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載）